

第1節 すべての子育て家庭を支える環境づくり

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画掲載内容		17年度の取り組み及び実績	事業の課題及び改善点	担当課
	事業	今後の計画・方向性			
29	育児相談	乳幼児の育児・しつけ・発達・保健などの相談窓口として、電話・面接による相談事業を実施しています。今後も市民への周知を図り、利用しやすい窓口になるよう努めます。	電話・面接による乳幼児の育児・しつけ・発達・予防接種等の相談。 電話による相談 3,037件、面接による相談 826件	育児不安等に対応できるように継続して実施する。	保健医療課
29			4地域子育て支援センターでの相談 延べ1,104件	在宅で子育てをする保護者の中で、相談にも来ることができない、閉じこもり傾向にある家庭への支援が必要である。	児童福祉課
29	電話育児相談	保育の専門機能を活用して、乳幼児の育児・しつけ・発達などの相談を保育所で継続して対応するとともに、相談員の資質の向上を図ります。	4地域子育て支援センターでの相談 延べ240件	在宅で子育てをする保護者の中で、相談にも来ることができない、閉じこもり傾向にある家庭への支援が必要である。	児童福祉課
29	栄養相談	保健医療センターにおいて、乳幼児期の食事と栄養等についての正しい知識の普及に努めつつ、利用しやすい窓口となるよう充実に努め、継続して市民への周知を図ります。	乳幼児をもつ保護者に対し、保健医療センターにおいて、乳幼児期の食事と栄養についての相談(要予約)。 年24回 43件	継続して実施する。	保健医療課
30	子育て相談	健康増進センターでは随時子育てに関する相談を受けており、幼稚園での園舎・園庭開放時にも「子育て相談」を公立幼稚園で実施しています。男女共生センター ローズWAMでは、男女共同参画の視点からも、子育てに関するさまざまな悩みについて、面接及び電話相談を実施しています。相談を進める中で、DVや児童虐待、女性としての生き方の悩みなど相談内容がさまざまな領域に広がる場合もあることから、他の相談員との連携を深めるとともに、関係機関との連携を深めます。	乳幼児の保護者に対して実施している、随時の子育てに関する相談。 電話による相談 1,178件、面接による相談 87件	タイムリーに相談できるように継続して実施する。	保健医療課
30			子どもを持つ保護者を対象に電話子育て相談等の相談業務を実施した。 子育て電話相談等 参加者 182人 子育て個別面接相談等 参加者 834人	保護者が相談しやすい多様な相談体制を今後も継続する。	男女共同参画課
30			電話相談 165件、面接相談 135件	多様なニーズに対し、適切な場所で相談が受けられるよう、周知方法を工夫し、相談を受ける方法を広げていく必要がある。	子育て支援課
30			市立14園で毎月第2・第4水曜日が午前中、子育て相談室を開設。 相談件数 延べ50件	相談の件数が少ないことから、その原因を考え対応を考える。	教育総務課

第1節 すべての子育て家庭を支える環境づくり

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画掲載内容		17年度の取り組み及び実績	事業の課題及び改善点	担当課
	事業	今後の計画・方向性			
30	教育相談 電話教育相談	児童、生徒の学習、性格、行動、身体、発達、進路等の教育に関する相談窓口として、電話・面接による相談事業を継続して実施します。市民への周知を図り、利用しやすい窓口として充実に努めます。	相談件数 延べ2,226件 電話相談件数 延べ152件	市民からの相談受付後、迅速に相談を開始できるように工夫する必要がある。	教育研究所
30	「いじめ」ホット電話相談	子どもへの周知を徹底し、利用しやすい窓口として充実を図り、継続していじめ問題の早期解決と解消に努めます。	相談件数 延べ71件	市民が利用しやすいように周知方法の工夫をするともに、いたずら電話防止の対策を図る。	教育研究所
30	適応指導教室「ふれあいルーム」	不登校の児童・生徒がカウンセリングや様々な活動を通し、自立できるよう支援します。今後も継続して実施します。	不登校児童・生徒を対象に、教科指導や体験学習を実施。訪問指導等の学生ボランティアの派遣 延べ800回	入級の仕方について市立小中学校に周知を図るとともに、市立小中学校と、学校復帰を目指すことを目的とした連携の強化を図る。	教育研究所
30	言語障害児教育相談「ことばの教室」	ことばの遅れ、吃音、言語障害などことばの問題についての相談・指導を継続して実施します。関連機関との連携の強化を図り、指導効果を高めていきます。	相談件数 延べ2,015件	市民からの相談受付後、迅速に相談を開始できるように工夫する必要がある。	教育研究所
30	女性のための各種相談	女性が抱える悩みや不安等女性全般に関わる相談に幅広く対応できる窓口として、女性相談、DV相談、法律相談等の相談業務の充実を図るとともに、関係機関との連携を深めます。	女性を対象に、各種相談業務を実施した。 女性・電話・DV・法律相談等 相談件数 812件	個々の相談に応じるだけでなく、数多くの相談から見える課題を講座等の事業にいかす。	男女共同参画課
30	子育て相談	豊川・沢良宜・総持寺青少年センターでは、不登校、しつけ、子育てについての相談などについて、専門的な見地から指導に努めます。	【豊川青少年センター】 不登校や子育て等に関して気軽に相談できる場を設定。必要に応じて専門家がアドバイスをを行うことができた。 市内4か所、8回、参加者 延べ65人	気軽に相談できる場としての特性を生かすとともに、周知方法を工夫していく必要がある。	青少年課
30			【沢良宜青少年センター】 講師として招いた臨床心理士が子育てに関する悩みを聞き、専門的な見地からアドバイスをを行った。 年間10回、参加者 延べ22人		
30			【総持寺青少年センター】 不登校をはじめ、子育てについて保護者が気軽に相談できる場を設定。 専門家のアドバイスを中心に保護者どうしの交流も行うことができた。市内公民館等で年10回開催、参加者 延べ56人		

第1節 すべての子育て家庭を支える環境づくり

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画掲載内容		17年度の取り組み及び実績	事業の課題及び改善点	担当課
	事業	今後の計画・方向性			
30	人権相談事業「人権ケースワーク事業」	豊川・沢良宜・総持寺いのち・愛・ゆめセンターでは、子どもが人権侵害を受け、または受ける恐れがある場合、より適切な対応ができるよう、関係機関と連携した相談体制の充実に努めます。	相談件数 延べ27件 (内訳)女性 5件、障害者 1件、高齢者 3件、子ども 5件、外国人 3件、その他 10件	子どもの人権が尊重されるよう、地域住民へ働きかけることを通じて、相談に来ることができない人や地域から孤立している人を見逃すことのないよう、「いつでも、どこでも、だれでも」相談できる身近な相談窓口であるよう心がける。	豊川いのち・愛・ゆめセンター
30			女性問題4件、近隣のトラブル2件、雇用主とのトラブル1件、医者とのトラブル2件 子どもの課題(子どもの遅れについて指摘される)1件 合計10件		沢良宜いのち・愛・ゆめセンター
30			虐待に関する相談 3件、差別的取扱に関する相談 1件		総持寺いのち・愛・ゆめセンター
31	保育所地域開放「いっしょにあそぼう!!」	在宅の親子が、保育所の子どもたちや地域の人々と交流が図れるよう、継続して活動内容の充実に努めるとともに、市民への周知を図ります。	各保育所で原則毎週1回「ともだち広場」を開催。	在宅で子育てをする保護者の中で、保育所へ来ることができない、閉じこもり傾向にある家庭への支援が必要である。	児童福祉課
31	小学校庭・幼稚園庭の開放「子ども広場」	地域の子どもの安全な遊び場を確保するために、利用団体間等との調整を図りながら、子ども広場の運営を促進します。	31小学校 開設日数 1,121日、参加者 54,597人 13幼稚園 開設日数 260日、参加者 6,814人	子どもたちの安全な遊び場の必要性が高いため継続して実施する。	青少年課
31	青少年センター土曜日子ども広場各種講座教室等	地域の子どもの学校外での生涯学習の場として開催します。子どもの自主性を尊重し、意欲を伸ばせるような内容を企画し、多くの子ども・保護者に周知を図ります。	【上中条青少年センター】 開催数 12回 参加者 309人	子どもたちの興味・関心に応じたプログラムを提供し、意欲を伸ばせるよう、事業の充実に努める。	青少年課
31			【豊川青少年センター】 各種講習講座、体験活動推進事業、交流促進事業、子どもすこやか広場事業、自主活動支援事業等を実施。 参加者 延べ20,897人		
31			【沢良宜青少年センター】 各種講習講座、体験活動推進事業、交流促進事業、子どもすこやか広場事業、自主活動支援事業等を実施。 参加者 延べ16,148人		

第1節 すべての子育て家庭を支える環境づくり

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画掲載内容		17年度の取り組み及び実績	事業の課題及び改善点	担当課
	事業	今後の計画・方向性			
31	青少年センター土曜日子ども広場各種講座教室等	地域の子どもの学校外での生涯学習の場として開催します。子どもの自主性を尊重し、意欲を伸ばせるような内容を企画し、多くの子ども・保護者に周知を図ります。	【総持寺青少年センター】 各種講習講座、体験活動推進事業、交流促進事業、子どもすこやか広場事業、自主活動支援事業等を実施。 参加者 延べ8,904人	子どもたちの興味・関心に応じたプログラムを提供し、意欲を伸ばせるよう、事業の充実を図る。	青少年課
31	親子交流の場（つどいの広場）	保育所や幼稚園に通っていない子どもと保護者が、気軽に集い、自由に遊べる場を整備するとともに、育児に必要な情報提供や相談を継続して実施します。	つどいの広場設置数 8か所（うち新規6か所） 年間利用人数 延べ47,648人	市民が利用しやすいように、周知方法を工夫し、参加者増を図る。	子育て支援課
31	男女共生センターローズWAM「あそびの広場」	親子で自由に遊べる場の提供を行い、子どもや親の交流の場として市民への周知を図ります。	6か月から就学前の子どもと保護者対象に「あそびの広場」を実施した。 開催回数 10回、参加者 保護者196人 子ども206人	男女共同参画の視点での子育て支援として、取り組んでいるが関係課との同様事業について、今後の進め方を検討する必要がある。	男女共同参画課
31	地域子育て支援センター	子育て家庭の育児不安等の解消のために子育てに関する子育てマップや子育てハンドブック作成などによる情報提供、各関係機関と連携し、相談・指導・家庭訪問を行います。また、育児グループの育成を継続して実施します。	地域開放 195回、子育て講座 250組、親子育児教室 421組	在宅で子育てをする保護者の中で、支援センターへ来ることができない、閉じこもり傾向にある家庭への支援が必要である。	児童福祉課
31	ファミリー・サポート・センター 地域の子育て相互援助事業	地域で育児の手助けをしてほしい依頼会員と手助けをする援助会員の相互援助活動（地域内育児支援事業）により、仕事と子育てが両立できるよう事業の充実に努めます。	市民を対象に、事業説明会・講習会を開催した。 説明会 43回 参加者 229人、講習会 20回 参加者 177人 会員を対象に、研修会・交流会を開催。 研修会 3回 参加者 144人、交流会 6回 参加者 127人	ファミリーサポートセンターの援助範囲を超えての依頼が増えてきており、今後の援助方法を含め関係課とも協議する必要がある。	男女共同参画課
31	育児ボランティア活動の推進	保護者の勉強会や講習会等での保育、在宅育児支援など地域の実情に即した子育て支援を継続的に行うために、ボランティア団体との連携を図り、活動を推進します。	在宅でのボランティア活動 日数 延べ249日 活動人数 延べ424人 各種施設、関係機関、団体でのボランティア活動 日数 延べ66日 活動人数 延べ191人	母親と同世代の育児ボランティアによる支援の充実を図るとともに、効果的な支援を行うため、他機関との連携をさらに深める必要がある。	社会福祉協議会
31	地域育児サークルの育成	地域子育て支援センター等を拠点に各地域での育児サークルの育成や活動を継続して支援します。	4地域子育て支援センターでの支援 延べ91件	サークルの継続性・発展性が弱く、子どもの成長とともに解散していく傾向にある。	児童福祉課
31	民生委員・児童委員、主任児童委員活動	民生委員・児童委員、主任児童委員による児童に関する相談・指導助言等の活動を推進します。	民生児童委員数（4月1日現在） 390（定数 397）人 相談・指導件数 2,163件 （内訳）子育て・母子保健 243件、子どもの地域生活 1,140件、子どもの教育・学校生活 780件	研修会等を通して、民生委員・児童委員・主任児童委員のさらなるスキルアップを図る。	福祉総務課

第1節 すべての子育て家庭を支える環境づくり

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画掲載内容		17年度の取り組み及び実績	事業の課題及び改善点	担当課
	事業	今後の計画・方向性			
32	子育て支援総合センターコーディネーターによるネットワークの構築	子育てに悩みをもつ保護者を支援し、安心して子育てができるよう、関係機関とネットワークの強化を図るとともに、専門機関や施設への紹介、子育てに役立つ情報の収集、関係指導者の専門性を高め、資質の向上を図るための研修会の開催などを実施し、総合的な子育て支援に努めます。	子育て支援総合センターの保育ボランティア及び家庭訪問支援員を対象に、資質向上のための研修会を実施した。 保育ボランティア研修 10回、家庭訪問支援員研修 8回	子育てに関する市内の社会資源と連携を図るとともに、資質向上の研修会を継続して実施する。	子育て支援課
32	乳幼児学級	乳幼児の心身の発達を支援するために、その発達に即した家庭教育のあり方を学習できるように、活動内容の充実を図ります。市民への周知を図り、家庭教育を推進します。	乳児学級(すくすくクラスA) 全7回開催 参加人数 延べ212人 乳児学級(すくすくクラスB) 全7回開催 参加人数 延べ166人 幼児学級(すこやかクラス) 全7回開催 参加人数 延べ161人	子どもの年齢によるクラス編成を行うなど、参加者のニーズに配慮した講座を継続して実施する。	地域教育振興課
32	青少年センター 子育て講座	幼児・児童・生徒をもつ親に対して、子育てと同時に親自身の親育ちとしても学習する機会を提供し、家庭教育の向上に努めます。	【豊川青少年センター】 子育てセミナー 2回 参加者 延べ136人 子育てサークル 20回 参加者 延べ410人 親子ふれあい広場 20回 参加者 延べ411人	子育てについてニーズに応じた学習機会を提供していけるよう、さらに事業の充実を図る。	青少年課
32			【沢良宜青少年センター】 子育て支援親子教室 30回 参加者 延べ933人 親子でほのぼのタイム 9回 参加者 延べ331人		
32			【総持寺青少年センター】 ビヨッククラブ 年18回 1,392人 子育てセミナー 年1回 63人 いきいき子育てセミナー 年1回 10人		
33	家庭教育学級	児童・生徒をもつ親に対して、家庭教育の重要性を再認識していただくとともに、必要な知識と技術について学習する機会の提供を行い、子どもの健全な育成を支援します。	市内31小学校 参加人数 965人	学級間で参加者数、活動内容などが大きく異なっている。 積極的な情報提供を行うなど各学級の活発な学習活動を支援する。	地域教育振興課
33	家庭教育学級指導者の研修	指導者の認識、資質の向上を図るために研修内容の充実と参加の促進に努めます。	開催回数 全3回 参加人数 延べ153人	指導者の認識、資質向上を図るとともに、学級運営に必要な技術を習得できる実践的な研修会を継続して実施する。	地域教育振興課
33	保護者講座	保護者の育児等に関する疑問や悩みを解決する手助けとなる講座を開催します。	開催回数 全3回 参加人数 延べ106人	思春期の子どもを持つ親の不安や悩みに応じた講座を継続して実施する。	地域教育振興課

第1節 すべての子育て家庭を支える環境づくり

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画掲載内容		17年度の取り組み及び実績	事業の課題及び改善点	担当課
	事業	今後の計画・方向性			
33	家庭教育セミナー	家庭教育ノート等に基づき、家庭において保護者が子どもに接する態度・方法などを学習し、家庭の教育力向上を支援します。	開催回数 全3回 参加人数 延べ137人	一時保育を実施するなど、乳幼児の保護者が参加しやすい環境を整備する。	地域教育振興課
33	お父さんといっしょにたのしく遊ぼう	1歳～就学前児童をもつ父親と子どもがリズム遊びや手遊び等で楽しく遊ぶ機会を提供しています。	1歳から就学前の子どもと保護者対象に「お父さんといっしょに楽しくあそぼう」を実施した。 開催回数 5回、参加者 保護者70人 子ども71人	男女共同参画の視点での子育て支援として、取り組んでいるが関係課にも同様事業があり、今後の進め方を検討する必要がある。	男女共同参画課
33	父と子の料理教室	料理をすることで父と子のコミュニケーションを図る機会の提供を継続して実施します。	市内の小学生を対象に、小学生夏休み講座「くらし塾」の中で料理実習を開催した。 開催回数 3回、参加者 23人(内、料理実習としては、1回開催 参加者 23人)	親子のコミュニケーションの機会として有効。必要に応じて実施する。	男女共同参画課
33	親子でたのしく遊ぼう	1歳～就学前児童をもつ親と子どもがリズム遊びや手遊び等で楽しく遊ぶ機会の提供を継続して実施します。	1歳から就学前の子どもと保護者対象に「親子でたのしく遊ぼう」を実施した。 開催回数 13回 参加者 保護者334人 子ども345人	男女共同参画の視点での子育て支援として、取り組んでいるが関係課にも同様事業があり、今後の進め方を検討する必要がある。	男女共同参画課
33	よちよちはいい講座	6か月～1歳6か月児をもつ親と子どもがリズム遊びや手遊び等で楽しく遊ぶ機会の提供を継続して実施します。	6か月から1歳6か月の子どもと保護者対象に「よちよちはいい講座」を実施した。 開催回数 2回、参加者 保護者52人 子ども50人	男女共同参画の視点での子育て支援として、取り組んでいるが関係課にも同様事業があり、今後の進め方を検討する必要がある。	男女共同参画課
33	男女共生センターローズWAM「あそびの広場」<再掲>	親子で自由に遊べる場の提供を行い、子どもや親の交流の場として市民への周知を図ります。	6か月から就学前の子どもと保護者対象に「あそびの広場」を実施した。 開催回数 10回、参加者 保護者196人 子ども206人	男女共同参画の視点での子育て支援として、取り組んでいるが関係課との同様事業について、今後の進め方を検討する必要がある。	男女共同参画課